

重点プロジェクト計画概要一覧表（東海ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
岐阜県	1	水稻新品種「ふわりもち」の品種特性および地域適応性の把握と産地と実需者とのマッチング	R1 ～ 2	普通畑作物	○地域特産品開発に適した加工用途向きの水稻新品種「ふわりもち」を導入し、実需者と連携することにより安定的な販売ルートを確認し経営の安定化を図る。 ○栽培技術面 ・品種特性・栽培上の問題点および地域適応性の確認 ○販売面 ・和菓子屋等へのマッチングに向け意向調査やニーズ調査の実施	西濃農林事務所・JAにしみの・関ヶ原町・（農）松尾営農組合	（国）生産体制・技術確立支援事業
愛知県	2	飼料用米育ちの鶏卵を活用した産地ブランドの育成	H28 ～ 32	畜産	○採卵養鶏では粳米あるいは玄米を容易に給与できることから、本県でも普及が進んでいるが、飼料用米育ちの鶏卵は消費者にまだ馴染みが少なく、消費者が積極的に選んで購入する状況にない。 ○実需者からは、消費者の購買意欲を高められる特徴を目に見える形で数値化してほしいという強い要望があるため、飼料用米を給与し生産された鶏卵のセールスポイントを見える化（数値化）して、地域ぐるみで飼料用米育ちの鶏卵のブランド確立と付加価値創造を図る。 ○また、外国銘柄鶏と名古屋コーチンのような在来鶏では、実需者に求められる卵のサイズが異なることから、県内の養鶏農家からは鶏種の違いによる適正な飼料用米給与技術が求められている。 ○そのため、①鶏種の違いによる適正な粳米給与技術の確立、②飼料用米を給与し生産された鶏卵の品質特性の把握、③地域ぐるみで飼料用米育ちの鶏卵のブランド確立を実施する。	養鶏農家、稲作農家、県畜産課、市、愛知淑徳大学、愛知県養鶏協会、名古屋コーチン協会、実需者	新品種・新技術活用型産地育成支援事業（産地ブランド発掘事業）
愛知県	3	現場と一体となった品種及び技術開発、普及によるキク類の愛知ブランドの高次化	H29 ～ 31	花き	○新たな花型を持つ品種として開発された「かがり弁ギク」について、ブランド力を確立するため、以下により品種化の推進に取り組む。 ・現地試作による生産者の導入意欲の醸成。 ・市場評価による販売方策の明確化 ・安定した需要を確保するための活用方法・販路の検討 ・安定出荷のための栽培、出荷マニュアルの作成	愛知県花き連、農業総合試験場、普及指導センター、園芸農産課、農業経営課、名港花き地方卸売市場等	新品種・新技術活用型産地育成支援事業（産地ブランド発掘事業）
愛知県	4	イチジクの高品質安定生産と新商材の開発による産地ブランドの創出	H29 ～ 31	果樹	○イチジクの高品質安定生産のため、雨よけ栽培をはじめとする技術導入を推進し、あわせて消費者・実需者のニーズを把握し、以下により新商材の開発を行う。 ・消費者・実需者ニーズの把握にむけたアンケート調査の実施 ・イチジクの雨よけハウスを活用した、高品質果実生産の実証 ・高付加価値販売に繋がる新商材の提案 ・雨よけハウス導入マニュアルの作成	農業総合試験場、愛知県果樹振興会、J Aあいち経済連、豊田加茂農業改良普及課、西三河農業改良普及課、新城設楽農業改良普及課、東三河農業改良普及課、田原農業改良普及課	新品種・新技術活用型産地育成支援事業（産地ブランド発掘事業）
愛知県	5	愛知県産ブランド米育成に向けた栽培技術の確立	H30 ～ 32	稲作	○愛知県中山間地域の水田作では、「ミネアサヒ」が主要品種として普及している（約1,300ha）が、主要病害である「いもち病」や「縞葉枯病」に弱く、安定生産のためには病害虫防除などの対応が必要である。 ○生産現場からは、安定生産や生産コスト低減のため、病害抵抗性品種の導入が望まれており、愛知県農業総合試験場は、「ミネアサヒ」に「いもち病」と「縞葉枯病」抵抗性を導入して育成した「中部138号」を品種登録出願した。 ○本品種の現地適応性を把握するとともに、産地・実需者を交えた検討会等を行うことで実需者ニーズを反映した栽培技術を確認し、安定生産に向けた栽培マニュアルを作成する。 ○「ミネアサヒ」代替品種として中部138号の産地への導入を図り、良食味米を安定して供給することで産地の評価を高め、中山間地域産のブランド米の生産安定を目指すとともに「中部138号」の普及等に関する手引きを作成し、全国の中山間農業の振興に資する。	農業総合試験場、農業経営課、園芸農産課、産地（農家）実需者（農協、JAあいち経済連、農産物直売所）	生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援）

重点プロジェクト計画概要一覧表（東海ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
愛知県	6	施設野菜における「生育の見える化」による環境制御技術の高度化	H30 ～ 32	野菜	○キュウリ生産組織において、民間ICT企業で新たに開発された土壌水分モニタリングセンサーを活用し、栽培ほ場の土壌水分状態をリアルタイムで把握することにより、地上部と地下部の両方の環境制御技術を高度化し、生産性の向上を図る。 ○農家と普及指導員等指導者で構成する産地グループ内において、地上部・地下部の環境のモニタリングデータを共有するとともに、生育調査を行い、環境と生育の「見える化」による生育診断技術を確立する。 ○産地グループによる研究活動により、産地全体の栽培技術を速やかに向上し、高品質安定出荷を図るとともに、病害虫の発生しにくい施設内環境による安全・安心なキュウリ生産により、実需者からの信頼度向上にもつなげる。 ○市場等実需者の参画を得て、本県キュウリに求められる品質や供給量等に対する意見について情報交換を実施して、得られた意見・情報を栽培技術に反映する。	農業総合試験場、農業経営課、園芸農産課、産地（JAあいち知多きゅうり部会、西三河冬春きゅうり部会、JAあいち経済連、市場（セントライ青果、名古屋青果）、民間ICT企業（株式会社IT工房Z）	生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援）
愛知県	7	一条植えセル成形苗全自動移植機のフル活用によるキャベツ・タマネギの省力作付け体系の構築	H30 ～ 32	野菜	○加工・業務用キャベツ・タマネギの複合経営を推進するために、キャベツとタマネギの栽培様式（うねの大きさや株間等）を統一し、移植機や管理機等の機械を共通化し、効率的・効果的な設備投資で、キャベツの生産性を維持しながら、タマネギの生産拡大を目指す。 ○機械の共通化は、キャベツ等で利用されている一条植え全自動移植機を、タマネギで利用できるように開発されたものを用いて進める。 ○産地における実証試験、試験場の研究成果の活用、民間農機メーカーによる機械の改良に取り組む。また、一条植え全自動移植機によるタマネギ栽培マニュアル及び普及に関わる手引き書を作成し、キャベツ等秋冬露地野菜とタマネギの複合経営に取り組む全国産地への普及拡大につなげる。	農業総合試験場、農業経営課、園芸農産課、産地（タマネギ農家3戸）、JA豊橋、JAあいち経済連、実需者（加工・業務用野菜）	生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援）
愛知県	8	県有成品種の大ヨークシャー種系統豚「アイリスW3」を活用したブランド豚肉の推進	H30 ～ 32	畜産	○アイリスW3の能力把握と能力を引き出す飼養管理技術の確立 ・アイリスW3の交雑雌豚の繁殖及びび乳能力を調査し、改良目標どおりの能力となっているかを把握するとともに、飼養管理を調査し、能力を最大限に引き出す飼養管理資料を作成することで、アイリスW3の産地への導入を促進する。 ○系統豚のブランド力の強化 ・中小規模の養豚農家の経営安定に向けてPR手法を検討する。また、豚の主要3系統を保持する本県の強みを活かした産地戦略を検討し、系統豚利用により生産された豚肉のブランドを確立する。 ○次世代系統豚造成のためのシステム化 ・生産現場における能力把握、農家の意向把握を行い、系統造成の育種目標に反映させるシステムを構築する。 ○国産系統豚の活用推進 本県で系統造成されたアイリスW3を用いて、国産系統豚の利用拡大を図る手法を検討し、普及等に関する手引きを作成して、全国の養豚産地への普及拡大を図る。	農業総合試験場、畜産総合センター、畜産課、農業経営課、JAあいち経済連、養豚農家、実需者（JAあいち経済連、小売店及び飲食店）、愛知淑徳大学創造表現学部、愛知県養豚農協	生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援事業）
愛知県	9	新技術導入によるナシの病害虫防除体系の確立	H30 ～ 32	持続可能な農業、果樹	○本県の主要な果樹品目であるナシ栽培（栽培面積371ha、産出額19億円）においては、ハダニ類と黒星病が多発しており、防除に苦慮している。 ○ハダニ類については薬剤感受性の低下が著しく、効果のある化学合成農薬が減少しており、対策として天敵の活用が望まれているが、天敵放飼期間中は化学合成農薬の使用が制限されるなど活用方法が難しく、導入が進んでいない。 ○そこで、ミヤコバンカーを利用した実証ほを設置して、天敵を導入したハダニ類の防除技術の確立を行う。 ○黒星病は、薬剤防除だけでは十分な防除効果が得られず、病害の発生が多いため、ナシ栽培上の大きな問題となっている。 ○そこで、富山県等が開発した落葉処理技術を利用した実証ほを設け、ナシ黒星病対策技術の検証に取り組む。	農業総合試験場、産地・生産者（幸田町ナシ部会、JAあいち豊田梨部会、JA豊橋ナシ部会、JAあいち経済連、農協（JAあいち三河、JAあいち豊田、JA豊橋）	生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援）

重点プロジェクト計画概要一覧表（東海ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
愛知県	10	新技術導入によるキク類の栽培技術の高度化	H31 ～ 33	花き	○キク類の施設栽培では、近年の異常気象による夏季の高温により、開花遅延や品質低下が問題となり、その対策として、本県試験場で開発した頭上かん水を利用した気化冷却技術の試験的な導入、ヒートポンプによる夜冷技術の利用が進みつつある。さらに、本県の補助事業により、I C T技術である環境モニタリングを利用したC02施用技術の導入が推進されている。また、L E Dの普及に伴い、従来よりも長い電照や、より高輝度のL E Dを利用した補光技術が試行されている。しかし、どの技術についても、キクにおける明確なモデルはなく、より良い環境を模索している段階である。 ○これらの新技術についての現地実証試験を、産地、普及指導センター、農業総合試験場、J A、経済連、民間企業が連携して実施するとともに、関係機関との検討会の開催、生産者に対して情報提供を目的とした研究会の開催など、情報共有を推進する。また、市場等実需者の参画を得て市場ニーズの把握と情報交換を実施し、新規栽培技術に反映させる。さらに、これらの新技術について体系化を図るとともに栽培指針などのマニュアルを作成し、県全域に普及を図る。	農業総合試験場、産地（輪ギク 7 部会、スプレーギク 3 部会）、J A（いち経済連、市場（愛知名港花き地方卸売市場、大田花き、FAJ等）、民間 I C T 企業（株式会社 I T 工房 Z）	生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援）
愛知県	11	「愛知梨 3 号」のブランド化に向けた栽培技術の確立	H31 ～ 33	果樹	○近年、「豊水」は、他県から同時期に出荷される「幸水」との競合に加え、消費者の嗜好の変化（酸味を敬遠）により、消費が減退傾向にある。こうした状況を踏まえ、「幸水」に続いて出荷できる良食味のナシ品種の導入が望まれているものの、これまで「豊水」にかわる優良品種が無かった。 ○愛知県農業総合試験場は、新品種の育成に取り組み、平成17年 4 月に、農研機構が開発した早生で良食味な青ナシ「なつしずく」に、晩生で良食味な本県オリジナル品種「歎月」を交配して、「豊水」とほぼ同時期に出荷でき、甘みが強く酸味の少ない優良系統「愛知梨 3 号」を育成した。 ○本系統の現地適応性を把握するとともに、産地・実需者を交えた検討会等を行うことで産地のニーズを反映した栽培技術を確立し、「愛知梨 3 号」の安定生産に向けた栽培マニュアルを作成する。	農業総合試験場、農業経営課、園芸農産課、産地（農家）、実需者（農協、JA がいち経済連、農産物直売所）、愛知県果樹振興会	生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援）
三重県	12	水田農業担い手の経営基盤強化	R1 ～ R4	・稲作 ・普通畑作物	10ha以上の農家および集落営農組織を対象に、生産性向上や安定化に向け改善策の提案を行い、課題解決を図ります。土地利用型作物の需要に応じた生産や構造改革に取り組む産地への支援を行います。	・県関係機関（県庁主務課、研究所） ・ J A	
三重県	13	持続可能な水田営農システムの確立	R1 ～ R4	・稲作 ・普通畑作物 ・持続可能な農業	担い手経営基盤の強化と、地域単位で土地利用調整を図る水田営農システムの確立を一体的に進め、担い手と集落の協力関係の構築により農地を守る仕組みづくりが展開されることを目指します。	・県関係機関（県庁主務課、研究所） ・ J A	
三重県	14	野菜産地の維持活性化やる気のある産地育成	R1 ～ R4	・野菜	野菜産地の将来の方向性を見える化した産地ビジョンを整備し、産地の課題解決に向けた改善提案と取組支援により、やる気のある産地育成を図ります。また、産地を支える新規就農や親元就農、新規栽培者に対し、早期安定生産に向けた支援を行います。	・県関係機関（県庁主務課、研究所） ・ J A	
三重県	15	産地の価値創造を担う茶業経営体の育成	R1 ～ R4	・県が定める分野（茶）	次世代の茶産地形成に向け、戦略品種の導入や、GAP、ISO、有機認証などの第3者認証による安心感と、またHACCP手法導入により安全で高品質な茶生産を目指すとともに、経営発展にチャレンジする茶業経営体を支援します。	・県関係機関（県庁主務課、研究所） ・茶業関係団体	
三重県	16	果樹産業の次代を切り開く構造改革の推進	R1 ～ R4	・果樹	果樹産地の現状を診断し、産地プロフィールを作成します。それをもとに、産地構造改革のアクションプランにより、構造改革を推進します。併せて、将来の果樹産地をけん引するリーダーとなる経営体の育成を図ります。	・県関係機関（県庁主務課、研究所） ・ J A	

重点プロジェクト計画概要一覧表（東海ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
三重県	17	花き花木生産を通して「心の豊かさ」を提供できる花き経営体の育成	R1 ～ R4	・花き	花き花木の経営体個々の課題を洗い出し、課題解決に向け提案を行います。商品の開発や消費者を意識した花き生産への支援を行い、魅力ある「花の価値」を提供できる経営体の育成を行います。 また、産地（組織）に対しては花育や販売会等を通して「心の豊かさ」を提供できる産地（組織）の育成を行います。	・県関係機関（県庁主務課、研究所） ・花き関係団体	
三重県	18	畜産経営体の持続的発展支援	R1 ～ R4	・畜産	耕畜連携による県内産自給飼料の生産利用拡大に向け、稲WCSの利用農家数の増加と給与量の拡大を促します。 酪農・肉牛における子牛生産構造の再構築のため、乳牛後継牛の自家生産の拡大や和牛子牛の県内生産・確保に向け支援します。 養豚・養鶏における飼料コスト削減と堆肥流通の改善のため、飼料用米やエコフィード等未利用資源の活用を推進します。また堆肥の利用拡大に向けた取組を支援します。	・県関係機関（県庁主務課、研究所） ・畜産関係団体	
三重県	19	農業被害軽減に向けた獣害対策の推進	R1 ～ R4	・鳥獣害対策	集落ぐるみの追い払いや侵入防止柵の整備・管理等の「被害対策」を引き続き進め、取組の拡大に向け、周辺地域などへの取組の波及を図ります。また、獣害対策と地域農業振興の視点をもち、農業の生産振興、特産品づくりや地域の元気づくりも目指します。	・県関係機関（県庁主務課、研究所） ・市町獣害対策協議会	
三重県	20	農業・農村の6次産業化	R1 ～ R4	・6次産業化	意欲ある経営体の経営発展や担い手育成に繋がる6次産業化の、事業計画策定や、目標達成に向け支援を行います。6次産業化を応援する機関・組織等との連携づくりをすすめる、地域の6次産業化を一緒に支え発展を促す支援の輪を広げていきます。	・県関係機関（県庁主務課、研究所） ・農林水産支援団体 ・関係実需企業	
三重県	21	次代を担う新規就農者の育成	R1 ～ R4	・就農	就農5年までの新規就農者に対し、早期に経営が自立できるよう、経営目標達成に向け支援を行います。また、地域の関係機関が連携した受入体制の構築に向け活動します。	・県庁主務課 ・関係市町	
三重県	22	農業の未来を切り拓いていく農業経営体の育成	R1 ～ R4	・経営	農業の担い手が、先進的な経営体に発展することで、農業生産力の維持拡大を目指して活動します。特に経営発展に意欲的な経営体に対して、目標達成に向けた課題の整理と、技術的、経営的な提案を行い、課題解決に向けた支援活動を行います。	・県庁主務課 ・関係市町	
三重県	23	みえの安全・安心農業生産方式の推進	R1 ～ R4	・生産工程管理 ・県が定める分野（生産環境）	産地の環境方針や品質方針と照らし合わせて、環境目標や品質目標を設定し、目標を達成するための「改善提案」を行います。「土づくり」「施肥改善」「防除改善」などの項目の実践状況を把握して、みえの安全・安心農業生産方式の普及推進を行います。	・県関係機関（県庁主務課、研究所） ・農業・資材メーカー等	